

労働基準広報 No.2184 2024 10/21

CONTENTS

特集 雇用の分野における女性活躍推進に関する検討会 報告書 — 8

カスハラ の定義は社会通念上相当な範囲を超えた言動など3要素満たすものと示す

(編集部)

● 労働局ジャーナル ————— 26

「香川建設業関係労働時間削減推進協議会」を開催
建設業の長時間労働防止に向けた取組要請も

[香川労働局]

● 労務安全衛生監査のススメ ————— 27

年1回はコンプライアンス・チェックを

(特定社会保険労務士・労働衛生コンサルタント 八木直樹)

● クローズアップ 新法律問題 ————— 32

File 15 「遺言を用いた事業承継における留意点」
株式や事業用資産の円滑な承継の観点からも遺留分侵害額請求への対策を

(弁護士・畔山亨 [畔山総合法律事務所])

● NEWS ————— 1

- ◆ 「令和6年版 労働経済の分析」(労働経済白書) / 人手不足対応で多様な人材の重要性示す
- ◆ 第1回 医師偏在対策推進本部 / 医師の偏在について前例にとられない対策行う
- ◆ 連合・労災保険の特別加入団体 / 「連合フリーランス労災保険センター」設立発表
- ◆ 第33回 労働政策基本部会 / 管理監督者が多様な働き方を肩代わり等の報告が

ほか

● わたしの監督雑感 ————— 24

鹿児島・名瀬労働基準監督署長 上村一高

● 労働スクランブル 第476回 (飯田康夫) ——— 41

● 労務資料 令和5年度 能力開発基本調査結果⑥
～事業所調査④～ (厚生労働省調べ) ————— 44

● 今月の資料室 ————— 56

労務相談室

回答者

労働基準法 [裁量労働制による育児短時間勤務の適用] 労使協定の変更必要か — 50 弁護士・新弘江

派遣法 [服務規律に違反する派遣労働者] 交代要請以外の対応は ————— 52 弁護士・田島潤一郎

不利益変更 [為替レートの急変動で国内工場再編検討] 変更解約告知できるか — 54 弁護士・小川和晃